事業番号 2021 - 官房 - 20 - 0005

事業名 国家公務員身分証 共通発行管理システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	閣官房 作)					
サ来名 報通信技術調達等適正・効率化推進費) 担当即周	作						
有些効力	1111212121111						
事業開始年度 令和2年度 事業終了 令和2年度 担当課室 情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 内閣参事官						
会計区分 一般会計							
根拠法令 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号) 関係する 「世界最先端IT国家創造宣言」(計画、通知等 世界最先端デジタル国家創造宣	「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)、 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)、 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本記画(令和元年6月14日閣議決定)等						
主要政策・施策 IT戦略 主要経費 その他の事項経費	その他の事項経費						
(日指す姿を簡 及・利活用の促進のため「2016年1月から国家公務員身分証との一体化を進め」るものとして位置づけられた。本事業では	▼簡						
事業概要 (5行程度以内。別添可)							
実施方法 委託·請負							
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	令	和4年度要求					
当初予算		-					
補正予算							
予算 前年度から繰越し		_					
の状 予算額・ 翌年度へ繰越し	-						
執行額 予備費等 86 44	44						
計 0 0 86 44		0					
執行額 - 36							
執行率 (%) - 42%							
当初予算+補正予算に対す #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0!							
	主な増減理由						
令和3·4年度 予算内訳							
(単位:百万円) 計							
定量的な成果目標 成果指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年	中間目標 5 年度	目標最終年度					
成果目標及び 成果実績 百万円 - 198	-	-					
(アウトカム) 日標値 百万円 - 247	247	-					
上の削減 達成度 % - 124.7	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 政府共通PF分担金、システム導入費用、年間運用費等	·						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	ェック						
活動指標及び	度 3年度 活動見込	4年度 活動見込					
活動実績 (アウトプット) 国家公務員身分証共通発行管理システムの利用機関数 活動実績 機関 156	-	-					
当初見込み 機関 148	156	-					
算出根拠 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年	度 3年	度活動見込					
単位当たり	1.3						
コスト X=システム稼働コスト/Y=システム利用機関数	198/156						

		政策	-								
		施策	_								
政策評価	政	定量的指標 定量的指標 定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度年度	
	策評価			実績値	ı	-	_	-	-	-	
		128		目標値	-	-	-	-	-	-	
			本事	業の成果と上位	施策·測	定指標との関	月 係				
新経		-									
済・		取組	分野:								
財政再	新	事項	KPI			計画開始時			中間目標	目標最終年度	
政再生計	経済	。 第 _K	(第一階層)		単位	年度	2年度	3年度	年度	年度	
画との	財政	階I	_	成果実績	-	-	-		-	-	
関係	財政再生計	Ü		達成度	%	-	-	-	-	-	
	計画改革工程表	(第 K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	工程	一階,		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		層・	-	目標値 達成度	- %		_		-	-	
	0 2			事業の成果と耳		↓ ・KPIとの関係					
	ō										
	II			所管部局による	1	1					
	ļ		項 目		評価 	評価に関する説明 マイナンバーカードの利活用、共通化による運用コストの削減は国					
国 費 投	事業の	の目的に	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 			民や社	民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
入の	地方目	自治体、	民間等に委ねることができない事業なのか。				国家公務員の身分証に関わる事業であるため、当該事業は国が自ら実施すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					日りま			* - *		
	莱か 。 		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系 <i>の</i>	中で優先度の高	高い事	当該事員身が	事業はこれまで }証システムを	各府省個別に	とによりコストの	していた国家公務 の効率化とマイナ 適切で、優先度が	
		0	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の 保されているなど支出先の選定は妥当か。)中で優先度の高	高い事	日 当 当 員 シバー 高 い も	事業はこれまで }証システムを -カードの普及を らのである。	各府省個別に 共通化すること を図るものであ	とによりコストの 5り、必要かつ	の効率化とマイナ 適切で、優先度が	
		性が確何 一般競 者応す	Rされているなど支出先の選定は妥当か。 第争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)1 、又は一者応募となったものはないか。			日 5 ま 3 ま 3 か 3 か 4 か 5 か 5 か 5 か 5 か 5 か 5 か 5 か 5 か 5	事業はこれまで 計証システムを -カードの普及さ のである。 として一者応	各府省個別に共通化することを図るものであ	とによりコストで5り、必要かつ	の効率化とマイナ	
	競争竹	性が確介 一般競者応す 競争性	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争) (人又は一者応募となったものはないか。 (のない随意契約となったものはないか。			回ります。 当該すべっ。 高にも の 結まれる。 ないと	事業はこれまで 計量システムを ・カードの普及 ・のである。 として一者応も らず公告期間 ・考える。	各府省個別に 共通化すること を図るものであ しとなったが、 も確保してお	とによりコスト65り、必要かつ	の効率化とマイナ 適切で、優先度が 歴史を表現した。 及び実績は求め 阻害する事由は	
事業(競争性	性が確何を表現である。	Rされているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)し 人又は一者応募となったものはないか。 このない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。			日 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	事業はこれまで 計配システムを -カードの普及: のである。 として一者応わ いが公告期間: こ考える。 ムの利用者:	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコスト65り、必要かつ	の効率化とマイナ 適切で、優先度が 	
業の効	競争性	性が確何 一般就 競争性 者との負	Rされているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 、又は一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。	こよる支出のうち		日 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	事業はこれまで 計量システムを ・カードの普及 ・のである。 として一者応札 ・対公告期間 ・考える。	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコスト65り、必要かつ	の効率化とマイナ 適切で、優先度が 歴史を表現した。 及び実績は求め 阻害する事由は	
業の効率性	競争付 受益 位 資金 位	性が確何 一般就 競争性 者との負 当たりコ	Rされているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)し 人又は一者応募となったものはないか。 このない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。	こよる支出のうち		日	事業はこれまできる。 ・カードの普及・のである。 として一者応む。 として一者応む。 ・考える。 ・ムの利用者はなものと考える。 家働とユーザ	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を使	の効率化とマイナ 適切で、優先度が 歴史を表現した。 及び実績は求め 阻害する事由は	
業の効率性	競争性受益性企业	性が確何 一般就 競争性 者とのり ったりり の流れの	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (人又は一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか	こよる支出のうち		日	事業はこれまできる。 ・カードの普及・のである。 ・ロて一者応称 ・はな告期 ・考える。 ・イカードの普及・のである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を使	D効率化とマイナ 適切で、優先度が 及び実績は求め 阻害する事由は 衣頼している。	
業の効率性	競争性 登 位 資 費 不用 至	性が確信を対している。	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (又は一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 自担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか 事業目的に即し真に必要なものに限定されているが	こよる支出のうち		日	事業はこれまできる。 ・カードの普及・のである。 として一者応む。 として一者応む。 ・考える。 ・ムの利用者はなものと考える。 家働とユーザ	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を使	D効率化とマイナ 適切で、優先度が 及び実績は求め 阻害する事由は 衣頼している。	
業の効率性	競争性 資 費 不 繰越	性が確保 一者をのり 一者とのり か・使途か・ をが大き	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (人又は一者応募となったものはないか。 (のない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか 事業目的に即し真に必要なものに限定されているが (のないをは受当か。)	こよる支出のうち		日 当員 パード を	事業はこれまできる。 ・カードの普及・のである。 として一者応む。 として一者応む。 ・考える。 ・ムの利用者はなものと考える。 家働とユーザ	各府省個別に 共通化すること と図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を使	D効率化とマイナ 適切で、優先度が 及び実績は求め 阻害する事由は 衣頼している。	
業の効率性	競争が受強なできる。	性が確信を対している。 性が確定を対している。 性がを対している。 性がを対している。 性がを対している。 性ができる。 はないできる。	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (人又は一者応募となったものはないか。 (色のない随意契約となったものはないか。 (担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 (力中間段階での支出は合理的なものとなっているかま業目的に即し真に必要なものに限定されているが (事業目的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが、 (事業日的に即し真に必要なものに限定されているが、)	こよる支出のうち		O 有無 O 有無 O 子 O 子 O 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D D	事業はこれまで 計画システムを カードのである。 として一者応問 さった。 一方である。 として一者期間 一方である。 こ者である。 こ者では、 こ者である。 こ者では、 ないのが、	各府省個別に 共通化すること を図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分 う。	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を係	D効率化とマイナ 適切で、優先度が 及び実績は求め 阻害する事由は 衣頼している。	
業の効率性事業の	競 受 単 資 費 不 繰 そ 成 事業	性が確しませい。 性が確しませい。 性が確しませい。 をでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (又は一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 連担関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか 事業目的に即し真に必要なものに限定されているが きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	こよる支出のうた	5. –	O 有無 O 有無 O 子 O 子 O 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D 子 D D	事業はこれまでを ・カードのである。 ・カードのである。 ・ローでからる。 ・ローでがらまる。 ・ローでがらな。 ・ローでがもでがらな。 ・ローでがもでがらな。 ・ローでがもでがらな。 ・ローでがもでがをでがらな。 ・ローでがもでがをでがをでがをでがをでがをでがをでがでがでがでがで	各府省個別に 共通化すること を図るものであ しとなったが、 も確保してお 数に応じた分 う。	とによりコストで ちり、必要かつ 特別な資格り、競争性を 担金負担を係	の効率化とマイナ 適切で、優先度が 及び実績は求め 阻害する事由は な頼している。	
業の効率性事業の有	競・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	性が確し、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)」 (又は一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 相関係は妥当であるか。 スト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか 事業目的に即し真に必要なものに限定されているか をい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) をい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) が場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) が場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) が場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) が表さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	こよる支出のうた	5. –	日 当員 か に 果 お い と	事業はこれまで またいこれまである。 一カードの音を いのである。 としず公告期 にて、一大は、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	各府省個別に共通化するである。 ととなったががおり、 はとなったががおり、 はとなったががおり、 ないににた分のである。 の利便性を終る。 の利便性を終る。 の利便性を終る。	とによりコストで 5り、必要かつ 特別な資格を「 担金負担を位 推持するため、 票に見合った	D効率化とマイナが適切で、優先度が のが実績は求めは な類している。 が要最低限の 成果実績である	

	即本士フ	ち歩ぶもて担合 小切P	ルウツ色 い名切りのもり イン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		事実かめる場合、他部局 具体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)	-
	所管府省	名 事業番号	事業名	
関				
連事				
業				
点検・	点検結男	マイナンバーカードにる。	よる国家公務員身分証の普及・利活用の促進、発行業	務および発行システムの共通化による運用コスト削減を実現してい
改善結果	改善の 方向性		一カードによる国家公務員身分証の普及・利活用の促	進、発行業務および発行システムの共通化による運用コスト削減の
			外部有識者の所見	
点検対	村象外			
			行政事業レビュー推進チーム	の所見
	終 了 予 定	次年度予算計上省庁にお	おいて、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した	実績を、引き続き概算要求に反映させること。
			所見を踏まえた改善点/概算要求によ	ける反映状況
į	予 終定 了通 り	デジタル庁(R3.9~)にお	いて、引き続き、適切な執行に努める。	
			備考	
-				

			関連する過去の	ルビューシー	-トの事業番号			
平成22年度 -								
平成23年度 -								
平成24年度 -								
平成25年度 -								
平成26年度 -								
平成27年度 -								
平成28年度 -								
平成29年度 -								
平成30年度 -								
令和元年度								
令和2年度 内閣官	宮房 - 新02 -		がない新規事業、新規要求					
資金の流れ 資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	内	閣官房	予算の移替	→ [R ##	9百	最低価格)】 ・コスモス(株) 百万円 家公務員身分証 ステム整備・運用	【一般競争入札(最低 B.トランス・コスモン 27百万円 R2.7月からの国家公 共通発行管理システ.	ス(株) 務員身分証
	<u></u>		A.	金額	# D	<u> </u>	B. ★ ※	金額
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目	国家公務員身分訂	使 途 E 共通発行管理システム	(百万円)	費目		使 途 共通発行管理システム	(百万円)
おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載す	**		呆守業務の請負 9		外部委託	等における運用・保	27	
る。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)								
	計			9	計			27
	費目・使途欄に	ついてさらに記載	丸が必要な場合はチェック	クの上【別紙2	2]に記載	チェ	ック	

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
トランス・コスモス (株)	3011001041302	国家公務員身分証 共通発行 管理システム等における運 用・保守業務の請負	9	一般競争契約(最低価格)	1	_	落札率については、予定価格が類 推される恐れがあることから非公表 としている。

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス (株)		国家公務員身分証 共通発行 管理システム等における運 用・保守業務の請負	27	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類 推される恐れがあることから非公表 としている。